

海外現地法人の動向（要旨）

< 海外現地法人四半期（平成 22 年 1-3 月期）調査 >

～ 平成 22 年 5 月実施 ～

平成 22 年 6 月 24 日
経 済 産 業 省
経済産業政策局調査統計部

売上高 1-3 実績は 2 期連続の増加、4-6 7-9 見通しは引き続き改善

見通し(現状判断 DI^(*)：平成 22 年 4-6 月、先行き DI：平成 22 年 7-9 月)

1．売上高 DI は、5 期連続プラス水準。

現状判断 DI 21.9、先行き DI 21.2 とプラス水準。前年同期差は、現状判断 DI 18.5 ポイント、先行き DI 8.1 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。現状判断 DI はすべての地域でプラス水準、先行き DI は欧州を除きすべての地域でプラス水準。

2．設備投資額 DI は、4 期連続プラス水準。

現状判断 DI 16.7、先行き DI 11.1 とプラス水準。前年同期差は、現状判断 DI 20.3 ポイント、先行き DI 14.6 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。すべての地域で現状判断 DI、先行き DI とともにプラス水準。

3．従業者数 DI は、4 期連続プラス水準。前年同期差は、前回調査に比べ改善幅縮小。

実績（平成 22 年 1-3 月、前年同期比伸び率）

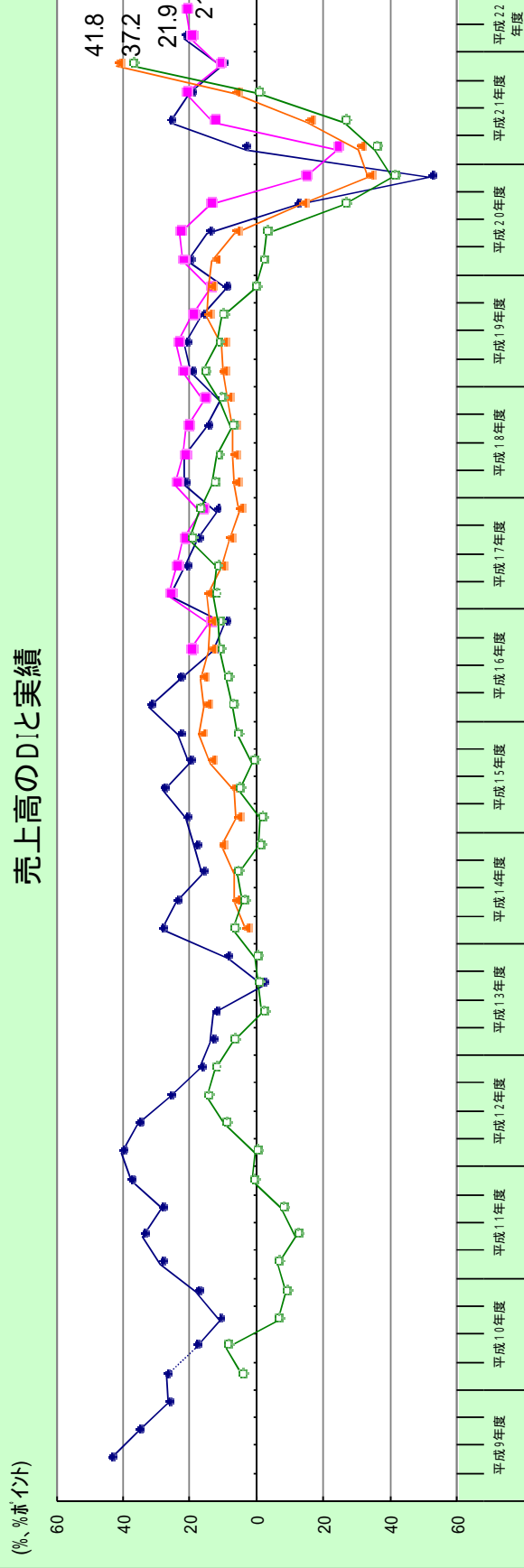
1．売上高（ドルベース）は、前年の反動もあり、前年同期比 41.8%増と 2 期連続の増加。アジア（同 49.9%増）北米（同 40.5%増）欧州（同 22.2%増）とすべての地域で増加。

2．設備投資額（ドルベース）は、前年同期比 22.1%減と 5 期連続の減少、減少幅は縮小。北米（同 42.6%減）は減少、アジア（同 5.4%減）、欧州（同 15.9%減）が減少幅を縮小。

3．従業者数は、前年同期比 5.9%増と 6 期ぶりの増加。北米（同 ▲3.5%減）は減少、アジア（同 8.6%増）欧州（同 0.1%増）が増加。

* 1 調査実施時点を含む四半期（現状判断）及びその翌四半期（先行き）に関し、それぞれ前四半期と比較した見通し（「増加」「不変」「減少」）を調査。DI = 「増加」と回答した企業の構成比 - 「減少」と回答した企業の構成比（%ポイント）。なお、20 年 4-6 月期調査より、DI の比較は前期差から前年同期差に変更（現状判断 DI は前年同期の現状判断 DI と、先行き DI は前年同期の先行き DI と比較）。また、本文中、DI 値は数値のみ（例 5.5）、DI の前年同期差は数値に「ポイント」を付して（例 5.5 ポイント）記述。

売上高のDと実績



* 1: Dの調査対象期間は、平成9年度調査は調査実施時点を含む四半期、平成10年度～平成15年度調査までは半年(調査実施時点を含む四半期及びその翌四半期)、平成16年度調査より、前年度までの半年の調査期間を、現状判断(調査実施時期を含む四半期)と先行き(翌四半期)に分割。

* 2: ドルベースの実績値は平成13年度データより公表。

見通し

1. 売上高

< 全地域 >

現状判断 DI (平成 22 年 4-6 月) は、21.9 と 5 期連続プラス水準。前年同期差 (平成 21 年 4-6 月の現状判断 DI に比べ) は、18.5 ポイントと前回調査 (62.2 ポイント) に比べ改善幅縮小。主要 4 業種^(*)は、すべてプラス水準となり、前年同期差は化学の減少を除き前回調査に比べ改善幅縮小。すべての地域でもプラス水準。

先行き DI (平成 22 年 7-9 月) は、21.2 と 5 期連続の 2 桁台プラス水準。前年同期差 (平成 21 年 7-9 月の先行き DI に比べ) は、8.1 ポイントと前回調査 (44.0 ポイント) に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は化学の減少を除き前回調査に比べ改善幅縮小。欧州を除きすべての地域でプラス水準。

< 北米 >

現状判断 DI は、8.4 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、14.8 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。

先行き DI は、9.9 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、3.6 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。

< アジア地域 >

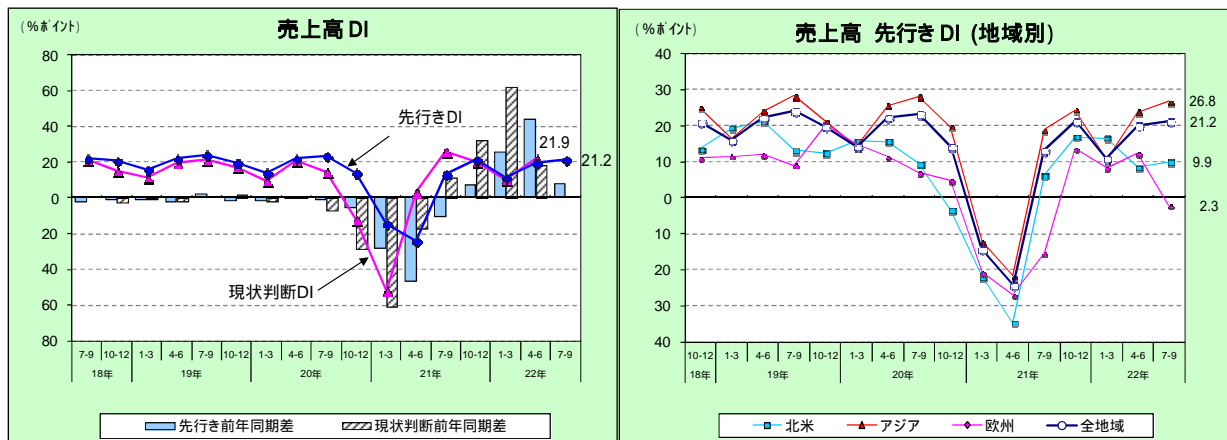
現状判断 DI は、27.8 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、19.1 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべて 2 桁台のプラス水準。中国^(*) (30.0)、NIEs3^(*) (28.5)、ASEAN4^(*) (24.1) はプラス水準。

先行き DI は、26.8 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、7.9 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべて 2 桁台のプラス水準。中国 (30.4)、NIEs3 (24.1)、ASEAN4 (22.2) とともにプラス水準。

< 欧州 >

現状判断 DI は、0.9 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、17.7 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、電気機械、輸送機械がマイナス、はん用等機械、化学がプラス水準。

先行き DI は、2.3 と 4 期ぶりにマイナス水準。前年同期差は、13.0 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、化学、はん用等機械がプラス、輸送機械がマイナス水準。



* 1 主要 4 業種： 全 12 業種中、化学、はん用等機械 (はん用・生産用・業務用機械)、電気機械、輸送機械の 4 業種
 なお、平成 21 年 4-6 月期調査から日本標準産業分類第 1 2 回改定に準拠し、業種分類を見直しました。

* 2 ~ * 4 ASEAN4: インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア NIEs3: シンガポール、大韓民国、台湾 中国: 香港含む

< 参考 > DI の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P 4 ~ P 15、「統計表」P 21 ~ P 41 をご覧ください。

見通し

2．設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

< 全地域 >

現状判断 DI（平成 22 年 4-6 月）は、16.7 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 21 年 4-6 月の現状判断 DI に比べ）は、20.3 ポイントと前回調査（34.0 ポイント）に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善幅縮小。すべての地域でもプラス水準。

先行き DI（平成 22 年 7-9 月）は、11.1 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 21 年 7-9 月の先行き DI に比べ）は、14.6 ポイントと前回調査（29.5 ポイント）に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善幅縮小。すべての地域でもプラス水準。

< 北米 >

現状判断 DI は、12.0 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、25.0 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。

先行き DI は、7.7 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、21.5 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、電気機械、輸送機械を除きプラス水準。

< アジア地域 >

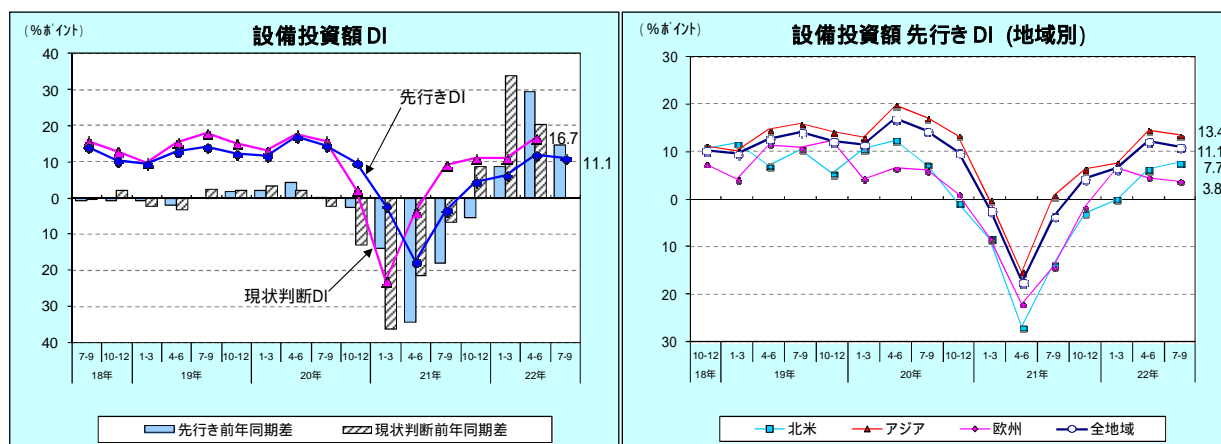
現状判断 DI は、19.1 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、20.2 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国（20.4）NIEs3（16.5）ASEAN4（16.2）はプラス水準。

先行き DI は、13.4 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、12.7 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国（15.5）ASEAN4（11.6）NIEs3（10.2）はプラス水準。

< 欧州 >

現状判断 DI は、3.9 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、12.6 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、はん用等機械を除きプラス水準。

先行き DI は、3.8 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、18.1 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。



見通し

3. 従業者数

< 全地域 >

現状判断 DI (平成 22 年 4-6 月) は、11.2 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差 (平成 21 年 4-6 月の現状判断 DI に比べ) は、23.6 ポイントと前回調査 (41.1 ポイント) に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善幅縮小。

先行き DI (平成 22 年 7-9 月) は、8.7 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差 (平成 21 年 7-9 月の先行き DI に比べ) は、13.6 ポイントと前回調査 (31.6 ポイント) に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善幅縮小。

< 北米 >

現状判断 DI は、1.3 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、19.4 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械、電気機械を除きプラス水準。

先行き DI は、3.8 と 3 期ぶりのマイナス水準。前年同期差は、5.4 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、化学、はん用等機械、電気機械がプラス水準、輸送機械がマイナス水準。

< アジア地域 >

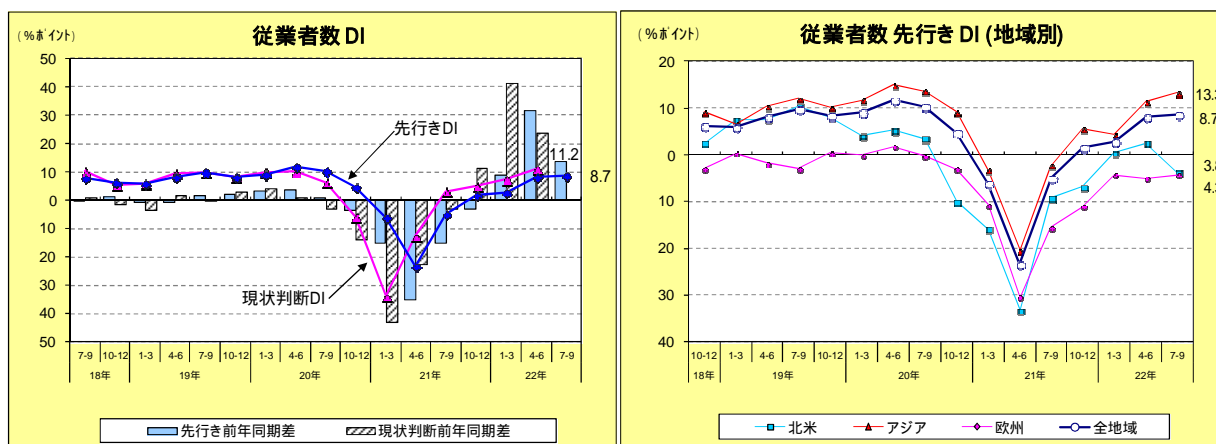
現状判断 DI は、15.7 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、24.7 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国 (16.2) ASEAN4 (15.6) NIEs3 (12.5) はプラス水準。

先行き DI は、13.3 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、15.6 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国 (14.5) ASEAN4 (11.5) NIEs3 (8.2) はプラス水準。

< 欧州 >

現状判断 DI は、5.5 と 8 期連続のマイナス水準。前年同期差は、17.6 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、すべてマイナス水準。

先行き DI は、4.3 と 9 期連続のマイナス水準。前年同期差は、11.2 ポイントと前回調査に比べ改善幅縮小。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準。



実績

1. 売上高

< 全地域 >

売上高実績(平成22年1-3月期、ドルベース)は、前年の反動もあり、前年同期比41.8%増と2期連続の増加。主要4業種は、はん用等機械が同25.8%増と増加に転じ、輸送機械は同56.2%増、化学は同38.6%増、電気機械は同28.6%増といずれも2期連続の増加。すべての地域で増加。

売上高実績(平成22年1-3月期、円ベース)は、前年同期比37.2%増と8期ぶりに前年実績を上回った。

< 北米 : 売上高シェア28.2% >

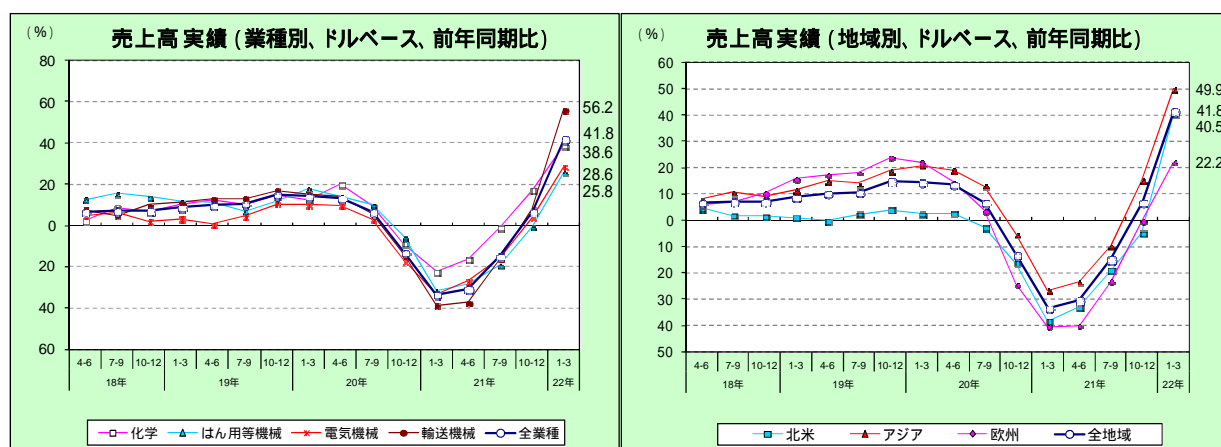
売上高実績(ドルベース)は、前年同期比40.5%増と7期ぶりの増加。主要4業種は、輸送機械が同68.0%増、電気機械が同22.5%増、化学が同21.5%増、はん用等機械が同4.8%増といずれも増加に転じた。

< アジア地域 : 売上高シェア49.2% >

売上高実績(ドルベース)は、前年同期比49.9%増と2期連続、2桁台の増加。主要4業種は、化学が同69.1%増、輸送機械が同57.3%増、はん用等機械が同43.8%増、電気機械が同41.2%増と2期連続の増加。ASEAN4(同60.0%増) NIEs3(同56.1%増) 中国(同38.2%増)と2期連続、2桁台の増加。

< 欧州 : 売上高シェア15.4% >

売上高実績(ドルベース)は、前年同期比22.2%増と6期ぶりの増加。主要4業種は、電気機械が同5.8%減と減少、輸送機械が同42.5%増、化学が同20.6%増、はん用等機械が同11.9%増と増加。



< 参考 > 実績の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P16～P27、「統計表」P1～P20をご覧ください。

実 績

2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

< 全地域 >

設備投資額実績（平成 22 年 1-3 月期、ドルベース）は、前年同期比 22.1%減と 5 期連続の減少、減少幅は縮小。主要 4 業種は、化学が同 94.3%増、電気機械が同 18.6%増となり、輸送機械は同 46.5%減、はん用等機械は同 21.5%減と減少幅は縮小。北米は減少、欧州、アジアとも減少幅縮小。

設備投資額実績（平成 22 年 1-3 月期、円ベース）は、前年同期比 24.6%減と 6 期連続の減少、減少幅は縮小。

< 北米 : 設備投資額シェア 21.0% >

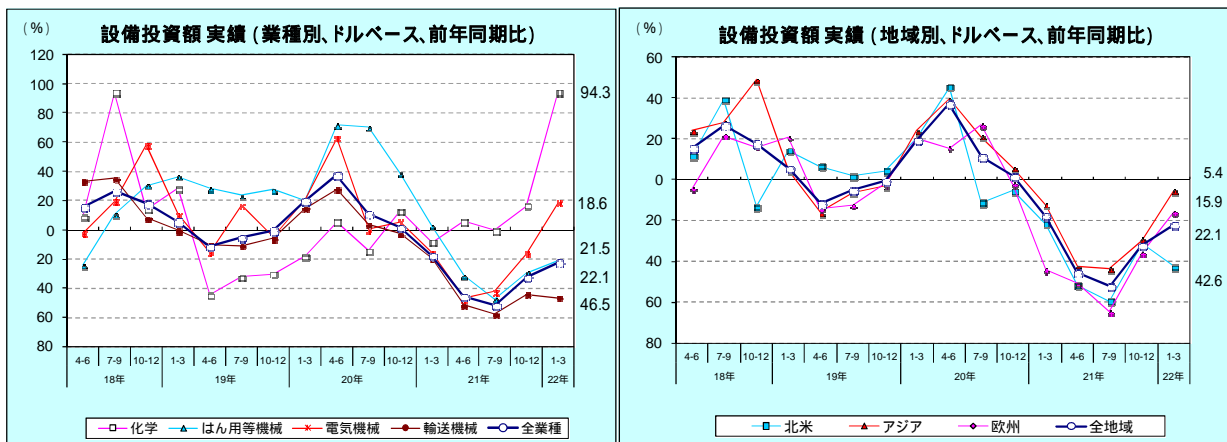
設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比 42.6%減と 7 期連続の減少。主要 4 業種は、輸送機械が同 48.5%減、化学が同 21.4%減と減少、はん用等機械は同 20.7%減、電気機械は同 15.6%減と減少幅は縮小。

< アジア地域 : 設備投資額シェア 61.2% >

設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比 5.4%減と 5 期連続の減少、減少幅は縮小。主要 4 業種は、化学が同 231.9%増、電気機械が同 22.0%増となり、輸送機械は同 45.7%減、はん用等機械は同 23.6%減と減少幅縮小。NIEs3（同 32.5%増）は増加、中国（同 14.9%減）ASEAN4（同 3.8%減）が減少幅縮小。

< 欧州 : 設備投資額シェア 11.8% >

設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比 15.9%減と 6 期連続の減少、減少幅は縮小。主要 4 業種は、化学が同 49.1%増と増加となり、輸送機械は同 30.3%減、はん用等機械は同 5.1%減、電気機械は同 12.6%減と減少。



実績

3. 従業者数

< 全地域 >

従業者数実績（平成 22 年 3 月末）は、前年同期比 5.9%増と 6 期ぶりの増加。主要 4 業種は、化学が同 11.7%増、電気機械が同 9.5%増、はん用等機械が同 6.0%増、輸送機械が同 3.9%増と増加。北米は減少、アジア、欧州とも増加。

< 北米 : 従業者数シェア 11.7% >

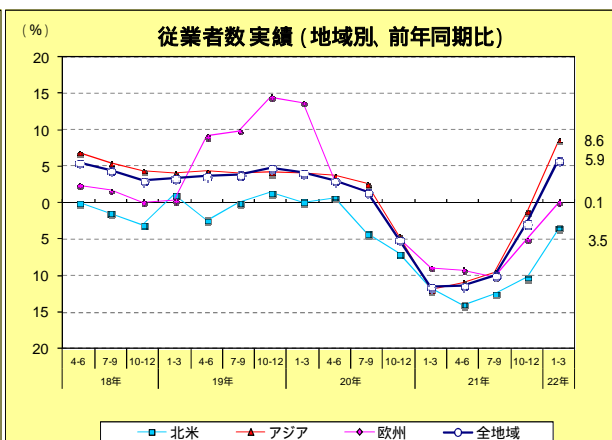
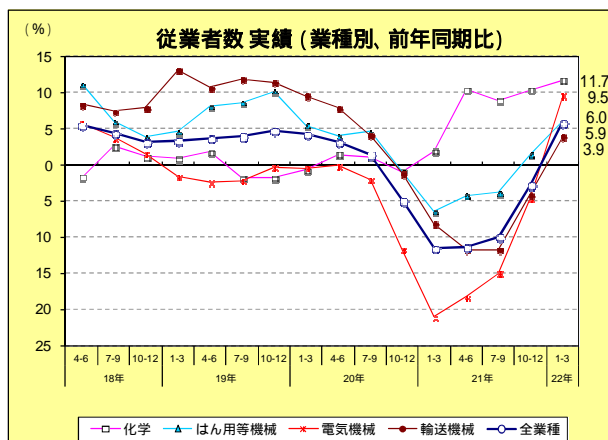
従業者数実績は、前年同期比 3.5%減と 7 期連続減少。主要 4 業種は、化学が同 4.0%増となったものの、輸送機械は同 7.4%減、はん用等機械は同 5.8%減とともに 7 期連続、電気機械が同 2.8%減と 9 期連続の減少。

< アジア地域 : 従業者数シェア 73.9% >

従業者数実績は、前年同期比 8.6%増と 6 期ぶりの増加。主要 4 業種は、化学が同 18.3%増、電気機械が 10.9%増、はん用等機械が同 9.1%増、輸送機械が同 8.2%増と増加。NIEs3（同 0.8%増）は引き続き増加、ASEAN4（同 9.5%増）、中国（同 7.5%増）は増加に転じた。

< 欧州 : 従業者数シェア 8.6% >

従業者数実績は、前年同期比 0.1%増と 6 期ぶりの増加。主要 4 業種は、はん用等機械が同 4.4%減、電気機械が同 3.6%減と減少したものの、輸送機械は同 1.5%増、化学は同 0.6%増と増加。



< 参考 > 海外経済

世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化や、信用収縮、雇用の悪化等により、景気回復が停滞するリスクがある。アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、マネーサプライの急増によるリスクには留意する必要がある。インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。その他アジア地域では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復している。先行きについては、引き続き中国向け輸出が堅調に推移するとみられること等から、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。ヨーロッパ地域では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

（「月例経済報告」（平成 22 年 6 月）より抜粋）